

リサーチ TODAY

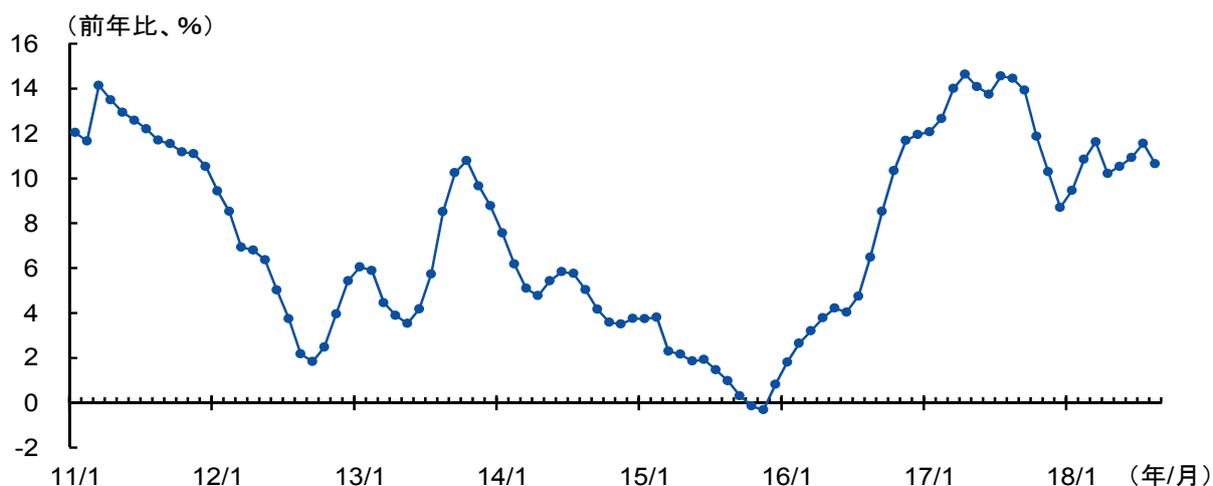
2018年10月12日

トランプ様のお蔭、日中関係は急改善、日欧も接近

専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

今日、世界経済の不安材料の一つに中国の景気減速がある。世界経済は2015年を底にした回復基調が2019年くらいまで続くという基本シナリオをみずほ総合研究所は示し、現状は回復ステージの後半、成熟段階にあるとしている。下記の図表は、中国の景況感を比較的示しやすいとされる李克強指数である。この指数から、製造業を中心とした世界の景況感は、基本的に中国主導であったことが示される。すなわち、2015年に中国ショックとされた景気の落ち込みが世界経済の減速を招いたが、その後、中国主導の回復に世界的なITサイクルの改善が加わり、更に2016年末以降、米国トランプ政権主導の景気回復が世界全体を押し上げた。今日、米国の景気回復は根強いものの、中国の回復が頭打ちになり、ITサイクルもピークを付けた状況にある。筆者は、9月末に2年振りに中国を訪問した。一部、中国企業の受注の伸び悩み等、先行きへの不安材料は生じているが、図表にもあるように依然として水準は高めである。ただし、米中の貿易戦争への不安は強く、1990年代に日本が米国から様々な制裁を受けたことの二の舞になるのではという不安が多く識者から聞かれた。さらに、中国には、米国に加え欧州からも直接投資に絡む制裁が始まるなか、日本との関係を改善したい意識が生じている。日本としては、中国との関係正常化に向け久しぶりの好機を迎えている。同時に、日欧EPA締結にみられるように日欧関係の改善も生じている。これらは、トランプ政権の経済対策効果の副作用だ。

■図表：李克強指数の推移



(注) 李克強指数は、中長期貸出残高、電力消費量、鉄道貨物輸送量の3カ月移動平均値の前年比伸び率をそれぞれ1/3のウェイトで合成した指数。

(資料) 中国人民銀行、中国電力企業連合会、中国国家统计局、中国鉄路総公司・国家鉄路局よりみずほ総合研究所作成

下記の図表は当社が2018年2月に実施したアジアビジネスアンケートの結果である¹。中国拠点における業種別収益満足度DIの推移で、日本企業の中国における収益満足度が2012年を底に大きく改善している状況が示される。今回、中国への評価が再び高まったため日中関係の正常化を活かし、一層の商機の獲得が望まれる。

■図表：中国拠点における業種別収益満足度DIの推移

(単位：%ポイント)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
織 維	23.1	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 57.1	▲ 53.3	0.0	63.6
輸 送 機 械	13.4	▲ 23.1	0.0	30.7	▲ 44.4	21.4	40.0
非 鉄	▲ 83.3	▲ 66.7	100.0	▲ 66.7	▲ 100.0	▲ 100.0	33.4
一 般 機 械	1.9	▲ 19.1	▲ 6.9	5.6	16.4	6.4	31.6
化 学	▲ 17.4	▲ 4.4	8.7	5.5	20.1	19.1	23.0
食 料 品	▲ 43.8	▲ 47.0	▲ 43.0	▲ 70.6	▲ 14.3	▲ 30.7	18.2
精 密 機 械	57.2	▲ 11.1	▲ 14.3	42.8	0.0	20.0	16.7
電 気 機 械	▲ 42.9	▲ 40.7	▲ 36.1	▲ 26.4	▲ 41.6	▲ 31.8	9.1
鉄 鋼	33.3	▲ 50.0	40.0	0.0	▲ 42.8	0.0	0.0
金 属 製 品	10.0	▲ 30.8	▲ 12.0	▲ 23.5	▲ 7.4	▲ 17.4	▲ 16.7

(注) DI がプラスの業種に網掛

(資料) みずほ総合研究所「アジアビジネスに関するアンケート調査」

先述のように、中国経済には循環的な景気下振れに加え、貿易摩擦に伴う不安があることに留意が必要であるが、電子商取引(EC)、人工知能(AI)、シェアリングエコノミーなどの新分野ではイノベーションが進捗しつつあるなど、経済のダイナミズムは失われていない。今年、米国は中国の脅威に対し安全保障に基づく対米外国投資委員会(CFIUS)の権限を活用して中国企業の進出を抑制する措置をとっている。同様に、ドイツをはじめ欧州諸国も中国への警戒包囲網に加わっている。こうした環境下、中国は急速に日本との関係を重視する姿勢を示している。今月、安倍首相が中国を訪問し、習近平主席と会談することが見込まれ、さらに来年には習主席の訪日も期待される。こうした中、日中の第三国協力や日中経済深化推進等の進捗も期待される。一方でトランプ政権は米欧関係に亀裂をもたらしており、こうした状況が日欧のEPA締結のモーメントに繋がったのは皮肉なものである。筆者が今年5月に英国を訪問した際に、政府関係者から今日の日英関係は1902年の日英同盟以来の状況とのコメントが印象的だったが、Brexitを抱える英国が孤立しているなか、日英関係が急に接近する力が働いている。世界各地との関係でトランプ政権が亀裂をもたらすなか、9月の首脳会談に見られたように日米の首脳の関係は、例外的に安定した状況を続けている。日本としては、こうしたトランプ政権がもたらす亀裂からの副次効果を逆手にとって、「いいとこ取り」として世界各国との関係を改善し、いかにバランス感覚よく恵まれた状態を続けるかが重要な課題だろう。

¹ 詳しくは、酒向浩二「ビジネス展開先として中国を再評価する日本企業—2018年2月アジアビジネスアンケート調査結果」

(みずほ総合研究所『みずほレポート』2018年5月2日)を参照いただきたい。

アジアビジネスアンケート調査は1999年に開始され、資本金1千万円以上の製造業を対象にして今回は1,052社から回答をいただいた。ここでの地域分類における「アジア」とはNIEs4カ国・地域(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN5カ国(インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム)、中国、インドの11カ国・地域を主対象としている。